

4 市民意識調査に基づく 「指標の現状（値）」

4 - 1 指標の現状（値）

1) 第1節 連携型地域社会の形成

目的：市民が互いを尊重し、住み続けたいと思うまちになる

指標：松戸に住み続けたいと思う人の割合

目的

一人ひとりが、個性や生き方を自由に選択し、自らの能力を發揮すること。また、その能力を地域社会に還元することにより、誰もが住みやすい環境形成を図ることを目的とした。

指標

誰もが住みやすい環境形成が実現できれば、今後も住み続けたいと思う意向が強くなると考える。これにより、住みやすい環境形成が図れたかどうかの成果が図れる。

設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「個人・意向」

あなたは、これからも松戸市に住み続けたいと思いますか。(1つ)

- 1 住み続けたい 2 できることなら住み続けたい 3 どちらとも言えない
- 4 あまり住み続けたくない 5 住み続けたくない

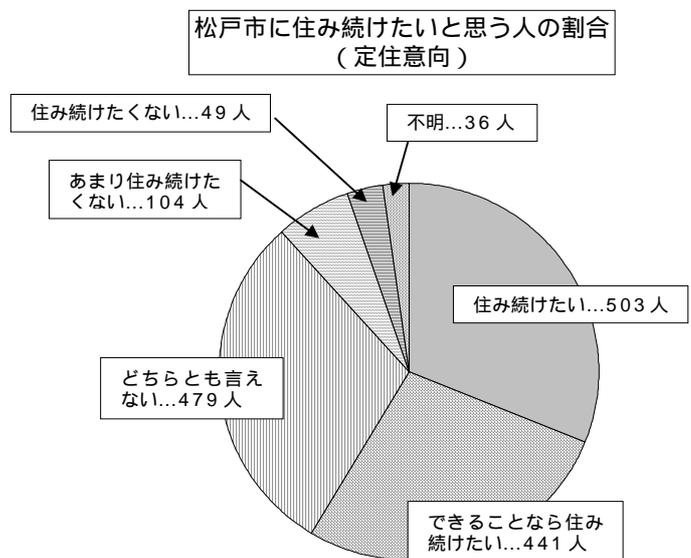
指標の現状

カテゴリー	割合
住み続けたい	31.2%
できることなら住み続けたい	27.4%
計	58.6%

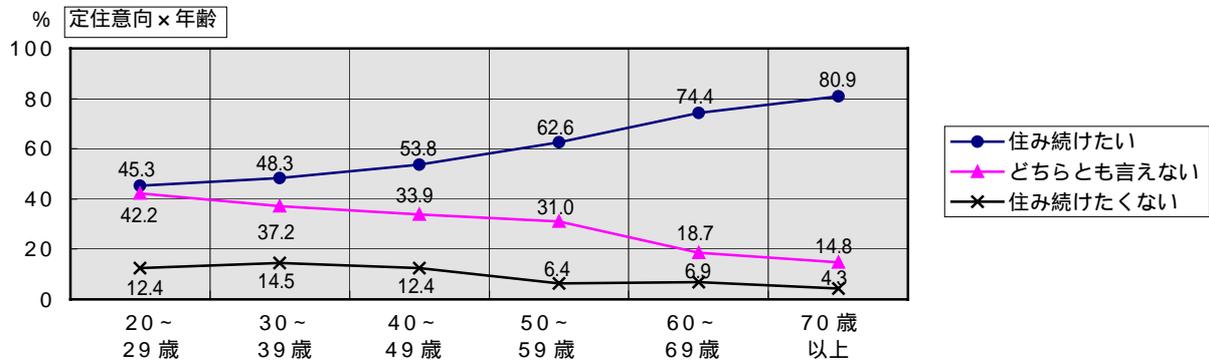
指標の分析

住み続けたいと思う定住意向の人は(「住み続けたい」「できることなら住み続けたい」)が58.8%と半数以上であるのに対し、住み続けたくない移住意向の人(「あまり住み続けたくない」「住み続けたくない」)は9.3%と1割未満である。

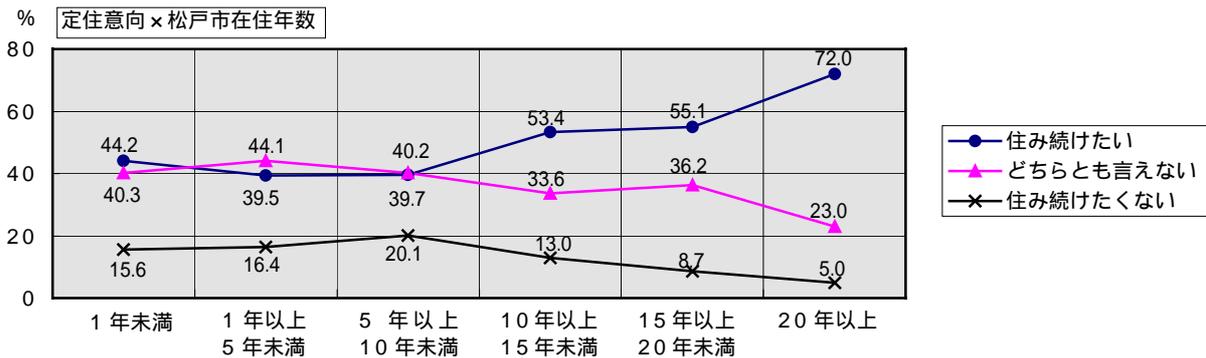
しかし、どちらとも言えないと意向を保留している人が、29.6%といることも見逃せない。



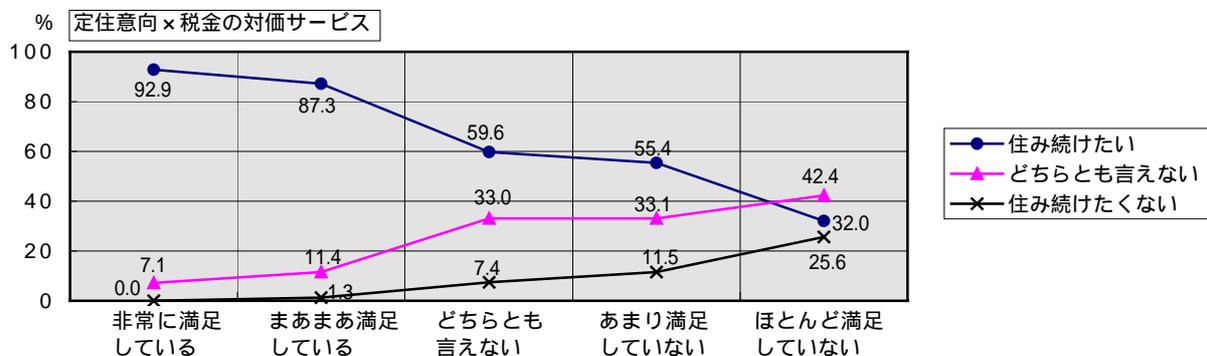
次に、年齢ごとに見ると、「住み続けたい」という意向は年齢に比例して上昇し、「どちらとも言えない」という意向は年齢に反比例して減少する。この傾向は、50歳代を境に強くなる。一方、「住み続けたくない」という意向は、各年齢層とも低く、加齢すると若干減少する。相対的には、年齢と共に定住意向が強くなると言える。



また、居住年数から見ると、居住年数が長くなるにつれて定住意向が強くなる傾向がある。一方、居住年数が短い場合は、「どちらとも言えない」として今後の居住意向を保留する傾向が強い。



さらに、現在の行政サービスの満足度との関係を見ると、満足している人は住み続けたいという意向が高いが、その他にはあまり因果関係が見られない。これは、定住するに当たり、行政サービスも重要な要素ではあるが、他の要因も大きな割合を占めていると言える。



2) 第1節 連携型地域社会の形成 第1項 人権を尊重する社会の実現

目的：さまざまな人権侵害がなくなり、一人ひとりの個性や生き方がより尊重されるようになる
 指標：身の回りで人権が守られていると思っている人の割合

目的

人権尊重の理念が日々の暮らしのなかに活かされ、すべての人が差別や偏見による人権侵害を受けることのない、市民の誰もが、かけがえのない人間として尊重され、いきいきと生活できるまちになることが重要であると考えます。

指標

差別や偏見などに代表される人権問題は、問題を他人ごととして捉えられがちな傾向や、被害にあった方々が声を出しにくい環境などから、その実態を正確なデータとして捉えることは難しい状況にあります。このことから、身の回りで人権が守られていると思っている人が増えることにより、一人ひとりの個性や生き方がより尊重され、今以上に市民がいきいきと生活できることを目指します。

設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「社会・態度（認知）」

あなたの身の回りでは人権が守られていると思いますか。次の中で、人権が守られていないと日頃感じることはありますか。(全てに)

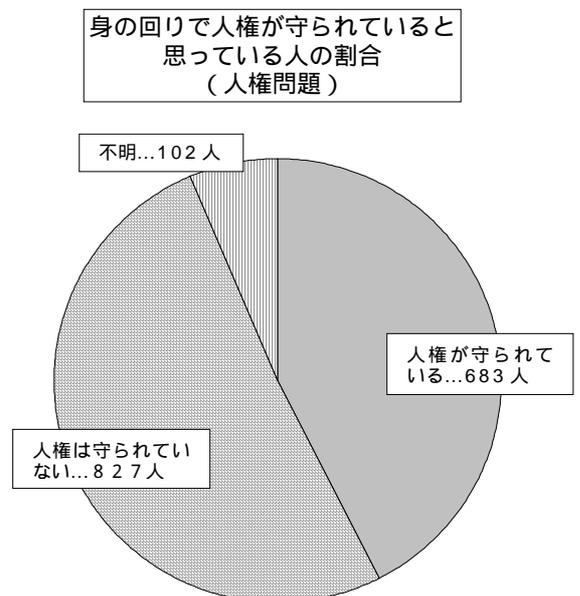
- | | | |
|------------|------------|--------------|
| 1 女性の人権問題 | 2 子どもの人権問題 | 3 高齢者の人権問題 |
| 4 障害者の人権問題 | 5 同和問題 | 6 外国籍市民の人権問題 |
| 7 患者の人権問題 | 8 その他() | 9 人権問題は特にない |

指標の現状

カテゴリー	割合
人権問題は特にない	42.4%

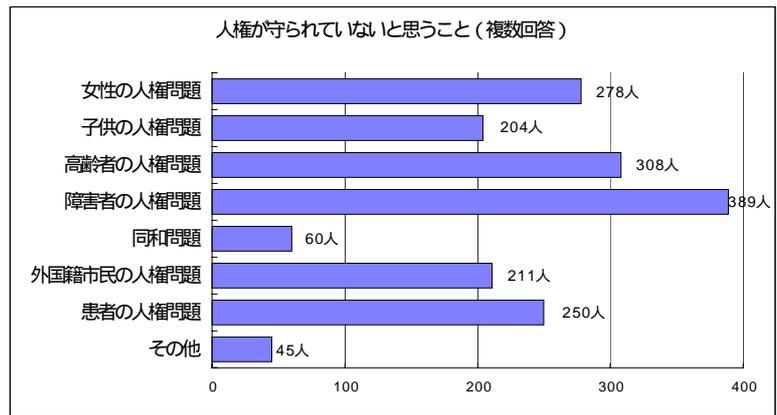
指標の分析

「人権問題は特にない」と人権が守られていると思う人が42.4%に対し、日常生活の中で何らかの問題を感じ人権が守られていないと思う人が51.3%と半数以上いる。これは、問題の捉え方や感じ方の違いがあるにせよ、見逃せない問題である。

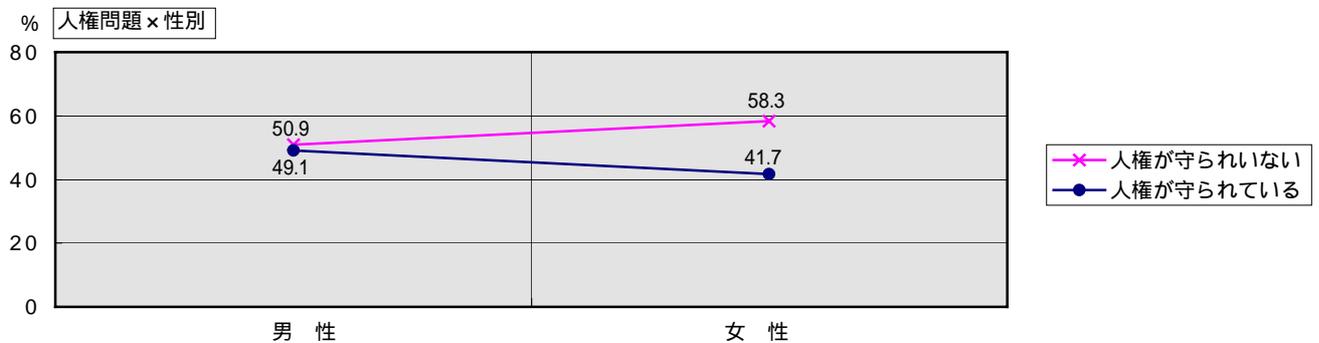


特に、人権が守られていないと思う人の内容としては、特に障害者に対するものが多く、同和問題に対するものは低い、それ以外は満遍なく分散している。

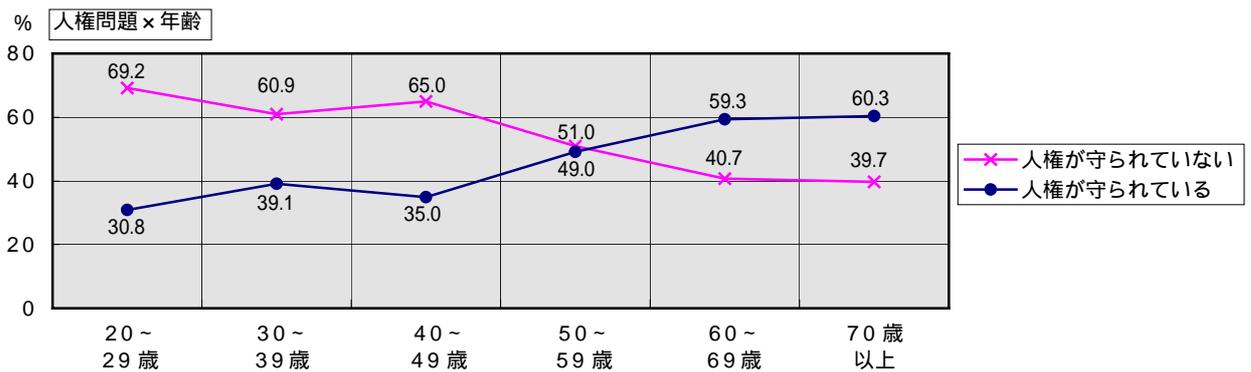
また、その他、「犯罪被害者」10人、「労働者」7人、「低所得者」4人、「一般市民」3人、「男性」2人などがあつた。



次に、性別で見ると、男性は、「人権が守られている」と「守られていない」と思う割合がほぼ同じに対し、女性は「人権が守られていない」と思う人が2割弱多い。



また、年齢別に見ると、若い世代ほど、「人権が守られていない」と思う人が多く、加齢していくにつれて「人権が守られている」と思う人が増加し、「人権が守られていない」と思う人が減少する。この傾向は、50歳代で逆転する。



3) 第1節 連携型地域社会の形成 第2項 男女共同参画社会づくり

目的：性別に係わらず、社会・家庭での役割が、今以上に選択できるようになる
 指標：性別による役割固定を支持しない人の割合

目的

「性別に係わらず、役割を選択できるような社会」を実現するためには、「男性は仕事、女性は家庭と子育て」などの固定的な男女の役割意識から脱却することが必要です。男女の人権が等しく尊重され、社会参加意欲にあふれた女性が自らの選択によっていきいきと活躍でき、男性も地域、職場、家庭で人間らしい生き方を楽しめ、お互いが支えあい、利益も責任も分かちあえる、バランスのとれた社会となることが重要であると考えます。

指標

固定的な男女の役割意識が払拭されていくことで、家庭環境、社会環境が改善され、性別に係わらず役割が今以上に選択できるようになると考えます。そこで、性別による役割固定を支持しない人の割合を増やしていくことを目指します。

設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「個人・態度（認知）」

「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、あなたはこの考え方に同感する方ですか、それとも同感しない方ですか。（1つに ）

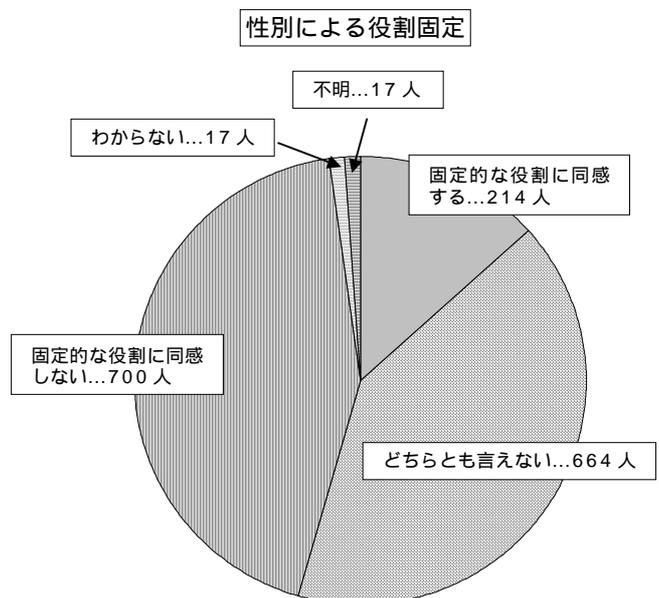
- 1 同感する方 2 どちらともいえない 3 同感しない方 4 わからない

指標の現状（値）

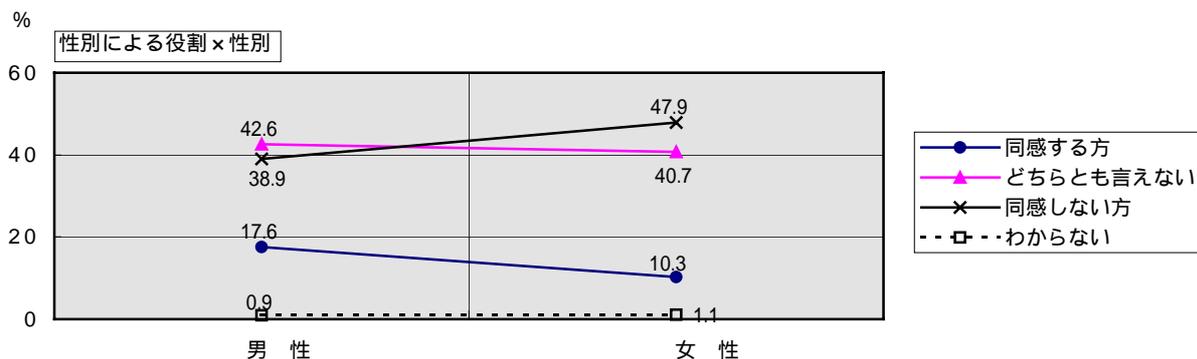
カテゴリー	割合
同感しない方	43.4%

指標の分析

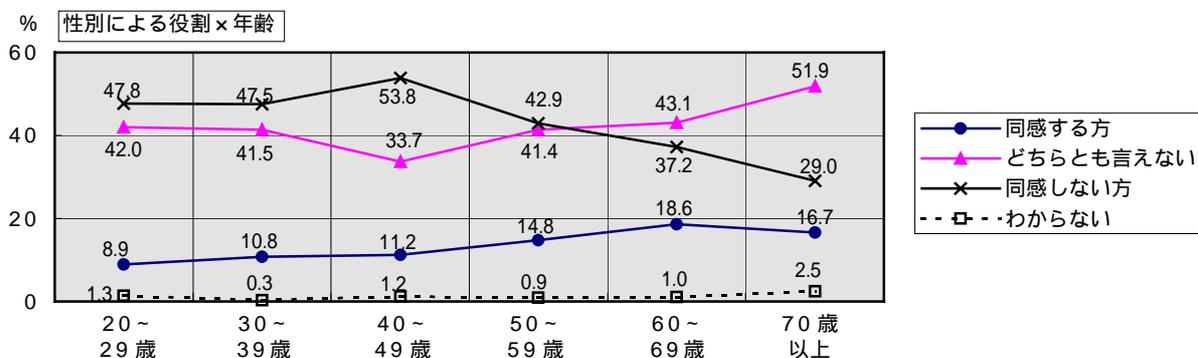
「男は仕事、女は家庭」という役割固定に同感する方が13.3%に対し、同感しない方が43.4%と3倍以上いるが、どちらともいえないと態度を保留している方が41.2%いることは見逃せない。



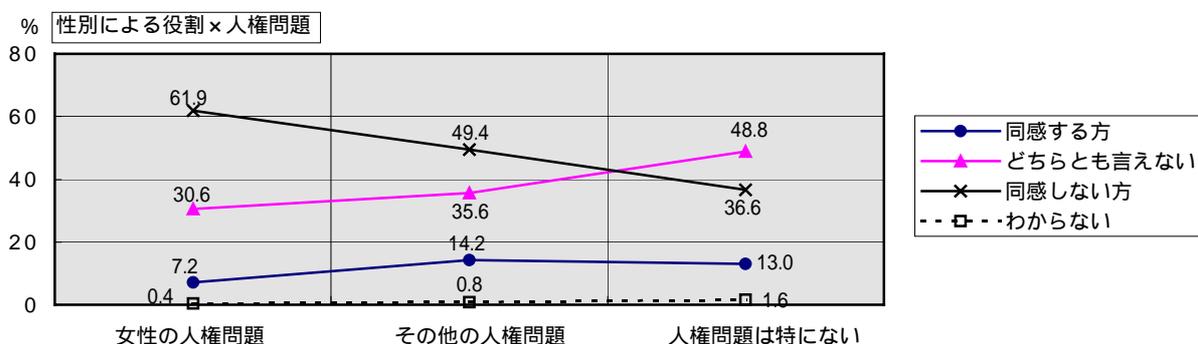
次に、性別で見ると、役割固定を同感する人は男性の方が若干多く、同感しない人は女性の方が多い。しかし、どちらとも言えないと態度を保留する人は性別による差はあまり見られない。



また、年齢別に見ると、加齢するほど同感する人が多く。逆に、若い世代ほど同感しない人が多い。しかし、各年齢層とも平均的にどちらとも言えないという態度を保留する人がいる。



さらに、人権との関係を見ると、やはり、女性の人権問題が守られていないと感じている人は、他の人権問題が守られていないと感じている人より同感しない人が多い。しかし、人権が守られていないと感じている人の中に一定の割合で、同感する人がいることは見逃せない。



4) 第1節 連携型地域社会の形成 第3項 市民と行政のパートナーシップの強化

目的：市民主体の地域づくりが活発になる
 指標：地域活動に参加している人の割合

目的

市民と行政のパートナーシップを強化していくためには、市民一人ひとりが社会に貢献しようという意識を持ち、自らに合った活動の場を見つけ出すことにより、市民による主体的な地域づくりが活発になることが重要であると考えます。

指標

市民が、企業、NPO法人、ボランティア団体、町会、自治会などの一員として社会に貢献するという意志をもち、積極的に地域活動に参加することにより、市民主体の地域づくりが活発になることを目指します。

設問

この指標は、次の設問により地域を限定すると共に、積極性を加味し、直接的に聞いている。

「社会・行動」

あなたは、市内で地域に貢献する活動を行っている団体、組織やグループの活動に、日頃積極的に参加していますか。(全てに)

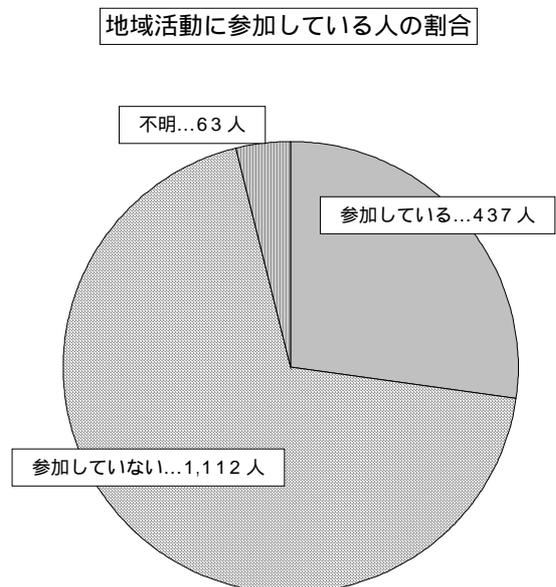
- 1 町会・自治会
- 2 ボランティア団体
- 3 P T A
- 4 N P O法人(特定非営利活動法人)
- 5 子ども会育成会
- 6 企業による奉仕活動
- 7 有志・仲間との奉仕活動
- 8 その他()
- 9 積極的に参加しているものはない

指標の現状

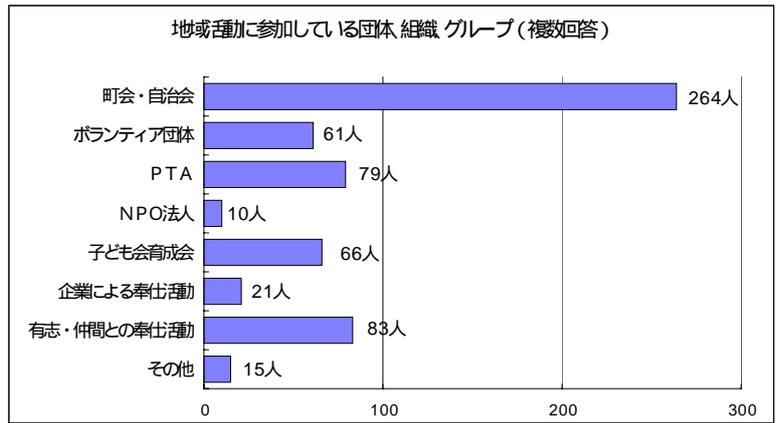
カテゴリー	割合
参加している	27.1%

指標の分析

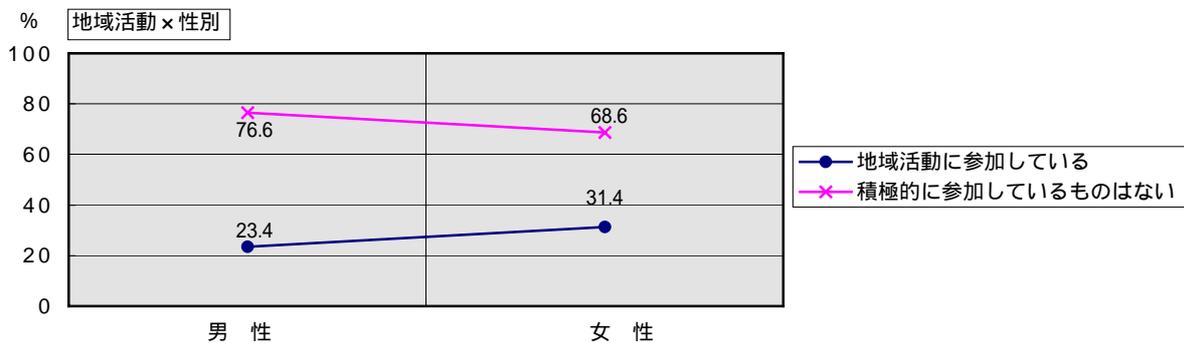
市内で、積極的に参加している人が27.1%と積極的に行動している人はあまり多くない。



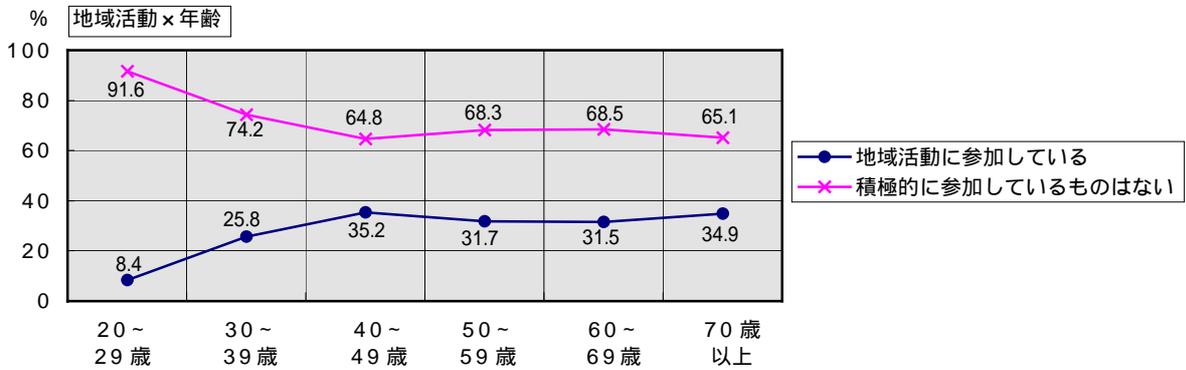
特に、地域活動に参加しているものとしては、「町会・自治会」が圧倒的に多く、参加している人の半数以上の方が参加している。やはり、NPO法人は制度化されて間もないため参加者は少ない。



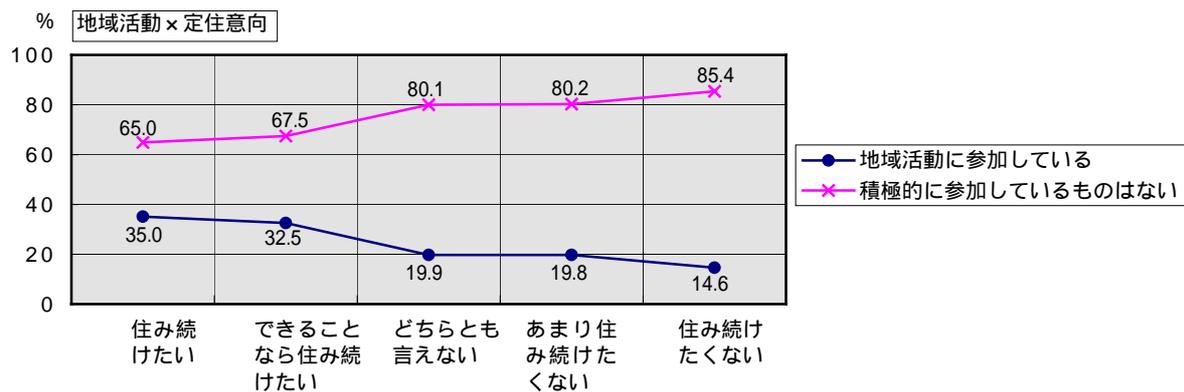
次に、性別で見ると、男性より女性の方が参加している割合が高い。



また、年齢別に見ると、40歳代までは参加している人は少ないが、40歳代以降一定の割合で参加している。



さらに、定住意向との関係を見ると、定住意向が強い方ほど何らかの地域活動に参加している。



5) 第1節 連携型地域社会の形成 第5項 IT社会の実現

目的：IT技術が活用される地域社会になる
 指標：インターネットを利用している人の割合

目的

情報化の進展により、情報が生活に欠かせない社会インフラとなる現在、誰もが皆情報通信技術の恩恵を受けられるようにする必要があります。インターネットに代表されるIT技術が活用できるようになることで、時間と空間にとらわれることなく生活に必要な情報を即時に簡単に送受信することで、様々なコミュニケーションができる社会に対応できるようにすることが重要と考えます。

指標

インターネットを利用できる環境にある人は、その双方向性を活かして、活発に外部とのコミュニケーションを図ることにより、社会における活動範囲が拡大するとともに、生活の質の改善にもつながっていくと考えられます。そこでインターネットを利用している人の割合を知ることによってITインフラの整備拡充に伴いIT技術を活用、享受できている人の増を目指します。

設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「個人・行動」

あなたは、ご自身でインターネットを利用しますか。(1つに)

- 1 毎日のように利用している 2 時々利用している 3 たまに利用している
 4 ほとんど利用していない 5 全く利用していない

併せて、付問(前問で1～3を選択した人のみ)により活用内容についても聞いている。

あなたは、インターネットをどのようなことに活用していますか。(全てに)

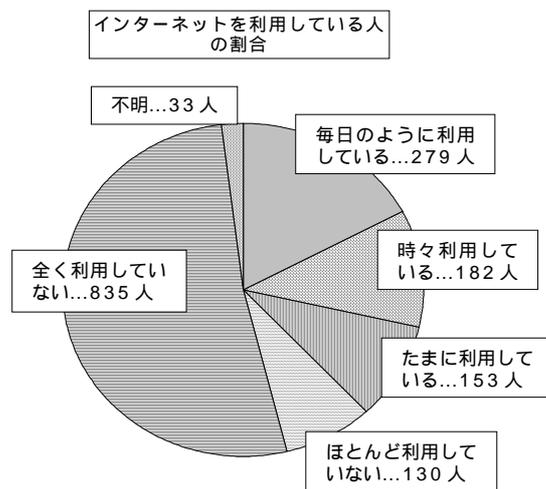
- 1 電子メールの送信によく利用している
 2 メールマガジンやニュースなどのメール情報をよく受信している
 3 いろいろなホームページを開いて情報を入手している
 4 チケット予約やショッピング、オークション参加、株売買など買い物をしている
 5 自分自身でホームページを開設し、情報発信している
 6 その他()

指標の現状(値)

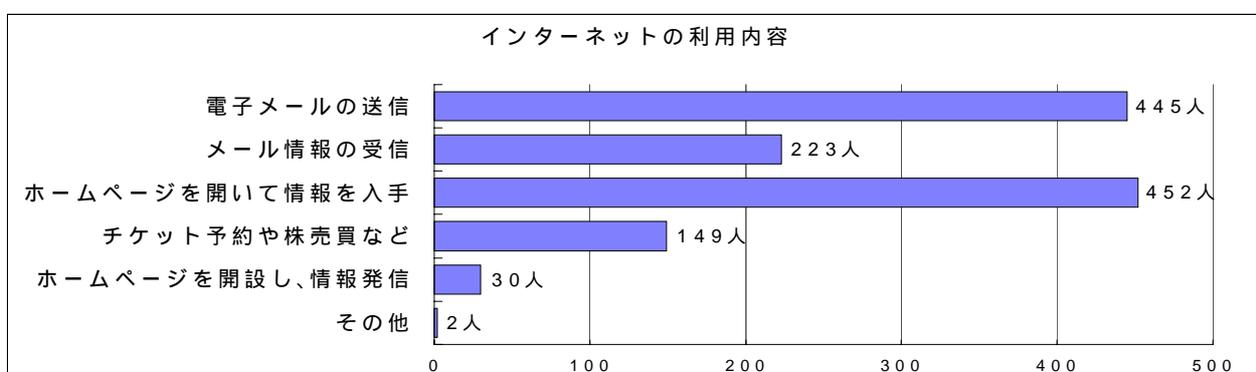
カテゴリー	割合
毎日のように利用している	17.3%
時々利用している	11.3%
たまに利用している	9.5%
計	38.1%

指標の分析

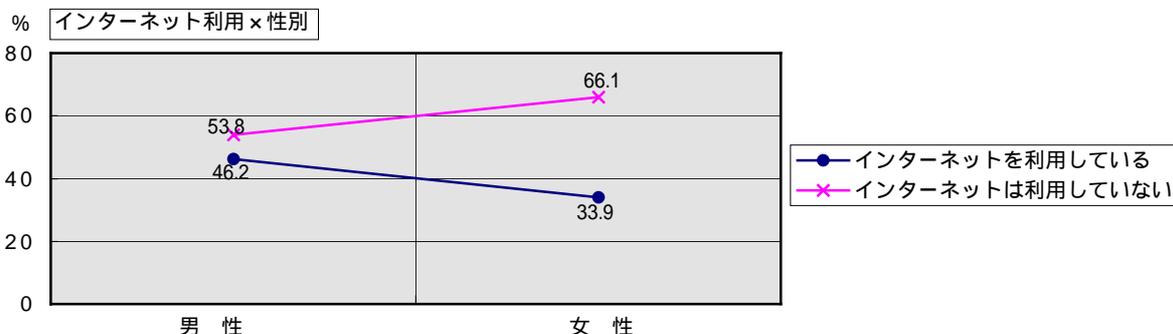
インターネットを全く利用していない人が、51.8%と半数以上の人はまだ行動には至っていない。



特に、インターネットを利用している人の活用方法としては、メールの送受信やホームページなどによる情報入手が多い。



次に、性別で見ると、女性より男性の方が1割程度活用している人が多い。



また、年齢別に見ると、年齢に反比例して、利用する割合が減少する。

